

外国人政策、自治体に学べ

多文化共生社会



けいぞう
啓造

明治大国際日本学部教授
(移民政策・多文化共生論)
やまわき
山脇

私の視点

日本で暮らす外国人は1990年代以降大きく増えたが、2008年に始まった世界経済危機と東日本大震災の影響でわずかながら減少傾向にある。昨年9月現在、約209万人だ。震災で帰国する外国人が注目されたが、経済危機や震災にもかかわらず日本に残った外国人は定住志向が強くなり、日本社会の重要な構成員といえる。

人口減少・少子高齢化やグローバル化の進展によって、今後、外国人の増加と定住化はさらに進んでいくだろう。女性や高齢者、そして外国人も含めた多様な人々が活躍する新しい社会のビジョンを描く必要がある。これからの日本にとって、多文化共生社会の形成が大きな課題となる。

そのためには、外国人政策を改革する必要がある。外国人政策は外国人の出入国管理にかかわる政策（出入国政策）と、入国した外国人を社会の構成員として受け入れる政策（社会統合政策）からなる。出入国政策は国（法務省）の所管だが、社会統合政策は国と自治体が連携して取り組む分野だ。

日本では、社会統合政策は主に外国人住民の多い自治体が担い、国の取り組みは大きく遅れてきた。01年に外国人労働者の多い13市町が結成した外国人集住都市会議はこれまで、国に外国人の受け入れ態勢の整備を求める提言を発表し、国の社会統合政策構築に貢献してきた。社会統合政策の分野では、自治体の取り組みが国に先行する構図となっている。

実は、国と自治体の政策が乖離しているのは、日本特有の現象ではなく、外国人労働者や移民受け入れの歴史が日本より長い欧米諸国でもみられる。日本にとって、欧州の経験が特に参考になるだろう。

「インターカルチュラル・シティ・プログラム」が、その代表格だ。移住者によってもたらされる文化的多様性を、脅威ではなくむしろ好機ととらえ、活力や革新、創造、成長の源泉とする新しい都市政策である。08年に欧州評議会が欧州委員会とともに立ち上げ、現在、その趣旨に賛同する欧州21都市が参加している。

先月には、同プログラムに参加する3都市を含んだ日韓欧9自治体の首長らが集まる「多文化共生都市サミット」が、国際交流基金と欧州評議会の共催により東京で開催された。多文化共生をテーマに欧州とアジアの自治体首長が一堂に会するのは初めてだ。こうした都市交流によって、自治体の多文化共生の取り組みがさらに発展し、国の外国人政策をリードすることを期待したい。